

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず定額を補助 ③設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑤その他	備考	補助率等
奈良県	奈良県既存木造住宅耐震診断支援事業	奈良県	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	奈良県木造住宅耐震診断員が耐震診断	④要件なし		・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・延べ面積が概ね250㎡以下かつ階数2以下	④要件なし		⑥その他	事業費(耐震診断員派遣費用) 45,000円/戸	市町村に対して補助率1/4 (事業費45,000円/戸 面22,000円/戸 県11,250円/戸 市町村11,750円/戸 耐震診断を受ける住民負担は0円)
奈良県	奈良県特殊建築物等耐震診断支援事業	奈良県	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		・精密な耐震診断を行う住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	1,000円/㎡ × 2/3	市町村に対して補助率1/4
奈良県	奈良県既存木造住宅耐震改修支援事業	奈良県	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された住宅に対して実施する地震に対する安全性の向上を目的とした耐震改修工事で、構造評点が1.0未満であるものを1.0以上としたもの又は構造評点が0.7未満であるものを0.7以上としたもの。	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費の23% (87万円未満は20万円)	市町村に対して補助率1/4
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業 (住宅エコポイントならプラス・耐震リフォーム)	奈良県	①耐震改修		⑤ポイント発行	奈良県の商品券にて補助	②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		・S56.5.31以前に着工された木造住宅 ・耐震診断の結果、倒壊の危険があると判断された住宅に対して実施した地震に対する安全性の向上を目的とした耐震改修工事で、構造評点が1.0未満であったものを1.0以上としたもの又は構造評点が0.7未満であったものを0.7以上としたもの。	②ほかの補助事業の利用を要件としている	国の住宅エコポイントの利用又は同等の工事を実施	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費	115,000円定額 (耐震改修工事費が60万円未満は57,500円定額)

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用にかかわらず定額を補助 ③設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ④使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑤その他	備考			
奈良県	奈良の住まいリニューアル事業 (住宅エコポイントならラス)	奈良県	⑤リフォーム促進		⑤ポイント発行	奈良県の商品券にて補助	②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし		・景観に配慮した屋根・外壁改修:屋根又は外壁の仕上材の過半について修繕・模様替え又は色彩の変更に係る工事を行った住宅で、色彩の変更を行った後の屋根又は外壁の色彩が、奈良県景観計画に定める住居系地域の色彩基準を満たすものであること。ただし、奈良市内に存する住宅については、奈良市景観計画に定める色彩基準を満たすものであること。また、奈良県景観条例第9条第7項第4号に定める行動については、当該許可若しくは認可を受け、又は届出若しくは協議を行っているものであること。 ・県産材を活用したリフォーム:内装材に県産材を2㎡以上使用したリフォーム ・その他工事費50万円以上のリフォーム ・リフォーム等工事に変更する費用(国の住宅エコポイント対象工事及び上記に掲げる工事に要する費用を除き、消費税及び地方消費税の額を含む。)が50万円以上であること。	②ほかの補助事業の利用を要件としている	国の住宅エコポイントの利用又は同等の工事の実施	⑥その他	・景観に配慮した屋根・外壁改修工事費 ・県産材を活用した内装リフォーム工事費 ・その他50万円以上のリフォーム工事費	・屋根 57,500円 ・外壁 57,500円 ・県産材活用 2㎡当たり 11,500円 最大115,000円 ・その他工事費50万円以上のリフォーム 一律115,000円	
奈良県	奈良市既存住宅・特定建築物耐震診断補助金交付事業	奈良市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市内に存する補助対象住宅の所有者	・昭和56年5月31以前に着工され、和56年6月1日以降に増築を行っていない住宅	④要件なし	⑥その他	耐震診断に要した費用	補助対象経費の2/3(1千円未満切捨て) 対象住宅1棟1回限り 対象者1年度1回限り		
奈良県	奈良市既存木造住宅耐震改修補助金交付事業	奈良市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市内に存する補助対象住宅の所有者	・昭和56年5月31以前に着工され、和56年6月1日以降に増築を行っていない木造住宅 ・耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満であるものを1.0以上とするもの。	③その他	租税特別措置法第41条の19の2第1項に規定する所得税の特別控除の額を差し引く	耐震改修工事に要した費用	補助対象経費の1/3(1千円未満切捨て) 対象住宅1棟1回限り 対象者1年度1回限り		
奈良県	奈良市住宅リフォーム補助金	奈良市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に住所又は事業所を有する施工業者	③その他の要件	原則、市内に居住していること(所有者の同意を待っている場合借主も可)	・市内に所在 ・築後1年以上が経過	③その他	費用を上回らない範囲でほかの補助事業との併用を認める	②工事費用に応じて決定	20万円以上の工事が対象	10%	
奈良県	家庭用ソーラーパネル設置補助事業	奈良市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した方		②ほかの補助事業の利用を要件としている	国からの補助金交付決定を受けていること	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	太陽電池モジュールの公称最大出力1kw当たり50,000円とし、100,000円を上限とする	前期後期あわせて150件	
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	大和高田市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	急耐震基準の木造住宅		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		23%		

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考	備考		
奈良県	既存木造住宅耐震診断補助事業	大和高田市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし	旧耐震基準の木造住宅		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		50%
奈良県	石綿分析調査	大和高田市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし			④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		国 50% 県 50%
奈良県	住宅用太陽光発電システム設置費補助	大和高田市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件		国からの補助金交付決定を受けていること		④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		
奈良県	大和郡山市既存木造住宅耐震改修工事補助金	大和郡山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			耐震改修工事を行う住宅の所有者	昭和56年以前に建築、木造、延べ床面積250㎡以下、2階以下(地階を除く)	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用	耐震改修工事費用の3分の1
奈良県	大和郡山市既存木造住宅耐震診断補助金	大和郡山市	⑥その他	既存木造住宅耐震診断事業	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者		耐震診断を行う住宅の所有者	昭和56年以前に建築、木造、延べ床面積250㎡以下、2階以下(地階を除く)	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断	1件 45,000円
奈良県	大和郡山市雨水簡易貯留槽購入補助金	大和郡山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			市内に雨水タンクを設置する市民	市内の住宅	④要件なし		⑥その他	購入価格(設置費、郵送料含む)	購入価格の2分の1
奈良県	天理市既存木造住宅耐震改修工事補助事業	天理市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし				昭和56年5月31日以前に着工された3階建て以下の木造住宅で耐震診断をしているもの	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用	耐震改修工事費用の3分の1(上限30万円)
奈良県	天理市既存木造住宅耐震診断支援事業	天理市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			診断員を派遣			昭和56年5月31日以前に着工された2階建て以下の木造住宅で延床面積が250㎡以下のもの	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	診断一件あたり45,000円	全額
奈良県	橿原市既存木造住宅耐震診断事業	橿原市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)						平成12年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅で居住しているもの	④要件なし				

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考	備考	備考		
奈良県	橿原市特殊建築物等耐震診断補助事業	橿原市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし				2/3
奈良県	橿原市既存住宅耐震改修補助事業	橿原市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	設計は講習修了者	③その他の要件	年間所得1,200万円以下	平成12年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅で居住しているもの		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		設計:2/3、工事:23%
奈良県	橿原市民間建築物吹付けアスベスト等分析調査補助制度	橿原市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし				④要件なし				100%
奈良県	既存木造住宅耐震改修事業	桜井市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	・診断及び改修工事の設計は耐震診断及び補強方法の講習を受けた建築士が行う	③その他の要件	市内に建つ建物の所有者	昭和56年5月31日以前に着工した一戸建て及び共同住宅で階数が2階以下(地階は除く)の建物		④要件なし		②工事費用に応じて決定	評点0.7以上もしくは評点1.0以上にするためにかかる耐震改修工事費(設計費は含まず)	・耐震改修工事費が50万～87万円については20万円 ・耐震改修工事費が87万円を超える工事については工事費×23%で上限30万円
奈良県	五條市既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅耐震改修工事補助金	五條市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	耐震診断については県において耐震診断士として登録された建築士。耐震改修補助金については特に要件なし。	③その他の要件	住宅の所有者	S56.5.31以前建築の在来軸組木造住宅で地上2階以上かつ延べ床面積250㎡以下。		③その他	なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		リフォーム費用のうち耐震改修工事に係る工事の額が50万円以上87万円以下の場合には20万円、87万円を超えるものは50万円を限度として耐震改修工事費の23%。 耐震診断事業については、市から診断士を派遣する費用は1回45,000円。
奈良県	御所市既存木造住宅耐震改修工事補助	御所市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		特になし		④要件なし		②工事費用に応じて決定		工事費50万円以上200万円以下は20万円、工事費200万円超300万円以下は工事費の10%、工事費300万円超は30万円
奈良県	生駒市既存住宅耐震改修工事補助金	生駒市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		市内に存在する既存住宅で昭和56年以前に建築された建築物		④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震改修工事	改修工事に係る経費に3分の1を乗じて得た額(上限30万円)
奈良県	生駒市既存住宅耐震改修工事補助金	生駒市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		市内に存在する既存住宅で昭和56年以前に建築された建築物		④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震シェルター工事	改修工事に係る経費に3分の1を乗じて得た額(上限15万円)

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
奈良県	既存木造住宅耐震改修工事補助事業	葛城市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者で、市税等を滞納していない方。	(1)昭和56年5月31日以前に着工した、市内に存する木造の一戸建住宅又は併用住宅 (店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの)。 (2)耐震診断の結果、構造評点が1.0未満の住宅。	④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震改修工事費50万円以上200万円以下は20万円、工事費200万円超300万円以下は工事費×0.1、工事費300万円超は30万円	国費 50% 県費 25%
奈良県	宇陀市既存木造住宅耐震診断事業	宇陀市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)						市内にある昭和56年5月31日以前に工事着手した木造住宅(2階建て以下)	④要件なし		⑥その他	奈良県木造住宅耐震診断員の派遣	45,000円/件
奈良県	宇陀市既存木造住宅耐震改修支援事業	宇陀市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		市内にある昭和56年5月31日以前に工事着手した木造住宅(2階建て以下)	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費の23%(下限20万円～上限50万円) ※工事内容によって上限は異なります。	
奈良県	既存木造住宅耐震改修工事補助事業	平群町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町内の住宅、住宅所有者	(1)昭和56年5月31日以前に着工した、市内に存する木造の一戸建住宅又は併用住宅 (店舗等用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの)。 (2)耐震診断の結果、構造評点が1.0未満の住宅。	④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震改修工事費50万円以上200万円以下は20万円、工事費200万円超300万円以下は工事費×2.3、工事費300万円超は30万円。	対象工事×23%(上限50万円)
奈良県	平群町既存木造住宅耐震診断支援事業	平群町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町内の住宅、住宅所有者	昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法の木造住宅で延べ面積が250㎡以下、かつ1階以下のもの。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		全額
奈良県	三郷町既存木造住宅耐震診断支援事業	三郷町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町内の耐震診断士	③その他の要件	町	昭和56年5月31日以前に着工の木造住宅(原則、在来軸組工法のもの)で延床面積が概ね250㎡以下、地階を除く階数が2以下のもの。	④要件なし		⑥その他	一戸あたり45,000円	100%
奈良県	斑鳩町既存木造住宅耐震診断支援事業	斑鳩町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	奈良県木造住宅耐震診断員が耐震診断	③その他の要件	住宅の所有者	昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法の木造住宅で延べ面積が250㎡以下、かつ2階以下のもの。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	事業費(耐震診断員派遣費用)45,000円/戸	全額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
奈良県	斑鳩町既存木造住宅耐震改修支援事業	斑鳩町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者等	昭和56年5月31日以前に着工された2階以下の木造住宅。	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費	耐震改修工事費の3分の1 ※50万円未満対象外
奈良県	川西町既存木造住宅耐震改修補助事業	川西町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者等		昭和56年5月31日以前に着工したもの	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費	工事費500千円以下2,000千円以下については、200千円 2,000千円超3,000千円以下については、工事費に1/10を乗じた額(千円未満切捨て) 3,000千円超については、300千円
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	三宅町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	耐震診断を受けた者			③その他	耐震診断	①特定の工事の工事費用に応じて決定		
奈良県	田原本町既存木造住宅耐震改修補助金	田原本町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	④要件なし			昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法の木造住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修にかかる費用	耐震改修経費の23%。 ただし、補助金が20万円を下回る場合は20万円を補助。
奈良県	明日香村既存木造住宅耐震改修工事補助金	明日香村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	耐震診断を受けた者			④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修経費の23%。 ただし、補助金が20万円を下回る場合は20万円とし、50万円を超える場合は50万円を補助。
奈良県	上牧町既存木造住宅耐震改修補助事業	上牧町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		補助対象住宅の所有者		昭和56年5月31日以前に着工木造住宅された	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事にかかる費用	耐震改修工事費の23%。 ただし、補助金の額が20万円に満たない場合は20万円
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	王寺町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	③その他の要件	耐震改修工事を行う補助対象住宅の所有者等		(1)昭和56年5月31日以前に着工した、町内に存する木造の一戸建住宅又は併用住宅(店舗等用に供する部分の床面積が延べ床面積の1/2未満のもの)。 (2)耐震診断の結果、構造評点が1.0未満の住宅。	③その他	租税特別措置法第41条の19の2第1項に規定する所得税の特別控除の額を差し引く	②工事費用に応じて決定		耐震改修工事費50万円以上87万円未満は20万円、工事費87万円以上218万円未満は工事費に0.23を乗じた額(千円未満切捨て)、工事費218万円以上は50万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考	備考	補助率等	
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	広陵町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし				特になし	④要件なし		②工事費用に応じて決定		工事費の23/100(20万円未満は20万円)
奈良県	住宅リフォーム助成事業	広陵町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者					④要件なし		②工事費用に応じて決定		10%
奈良県	既存木造住宅耐震改修補助事業	河合町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		町内にS56年以前建築の木造住宅を有する者		町内に存するS56年以前建築の木造住宅	④要件なし				最低50万円の耐震改修工事費につき最低額20万円補助。工事費の23%に対してスライド式上限30万円。
奈良県	吉野町既存木造住宅耐震診断支援事業	吉野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
奈良県	吉野町既存木造住宅耐震改修補助事業	吉野町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	昭和56年以前に建築された木造住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修にかかる費用	・耐震改修工事費が50万円～200万円については20万円 ・耐震改修工事費が200万円～300万円については工事費×0.1(千円未満は切り捨て) ・耐震改修工事費が300万円以上については30万円
奈良県	下市町既存木造住宅耐震診断事業	下市町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断 1件 45,000円	定額

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査について

(平成23年8月1日時点における支援制度)

都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
奈良県	下市町既存木造住宅耐震改修事業	下市町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	住宅の所有者	・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。 ・町が実施する木造住宅の耐震診断または町が実施する耐震診断方法と同等以上の効力を有すると認められる耐震診断により、診断結果が1.0未満と診断された住宅。	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事	・50万円以上200万円以下の場合は20万円を補助 ・200万円を超え300万円以下の場合は工事費の10%を補助(千円未満切り捨て) ・300万円を超える場合は30万円を補助
奈良県	十津川村既存木造住宅耐震診断支援事業	十津川村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。 ・町が実施する木造住宅の耐震診断または町が実施する耐震診断方法と同等以上の効力を有すると認められる耐震診断により、診断結果が1.0未満と診断された住宅。	④要件なし		⑥その他	耐震診断 1件 45,000円	国費 1/2 県費 1/4 村費 1/4
奈良県	既存木造住宅耐震改修事業	十津川村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	耐震診断を受けた者(要項作成中)	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅(要項作成中)	④要件なし		⑥その他	耐震改修工事	耐震改修工事費の3分の1(上限50万円)(要項作成中)
奈良県	下北山村既存木造住宅耐震診断事業	下北山村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		・昭和56年5月31日以前に着工された従来軸組工法の木造住宅、延べ面積250㎡以下でかつ、地階を除く階数が2以下。 ・店舗等の併用住宅の場合は、店舗などの部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限ります。 ・町が実施する木造住宅の耐震診断または町が実施する耐震診断方法と同等以上の効力を有すると認められる耐震診断により、診断結果が1.0未満と診断された住宅。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断 1件 45,000円	定額
奈良県	上北山村既存木造住宅耐震診断事業	上北山村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		昭和56年5月31日以前に建築された2階以下で床面積が250平方メートル以下の木造住宅で居住しているもの。在来軸組工法、伝統的工法のもので丸太組工法の住宅でないもの。プレハブ工法などによる住宅でないもの。	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助	耐震診断 1件 45,000円	定額